

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	2,044,940	2,210,615	2,723,203
経常利益 (千円)	974	90,516	4,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	4,145	58,931	4,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,672	59,408	3,990
純資産額 (千円)	583,309	652,719	586,121
総資産額 (千円)	1,123,510	1,125,492	1,124,939
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	2.51	33.00	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	31.67	-
自己資本比率 (%)	51.9	58.0	52.1

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.66	16.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により継続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されており、その影響により経済活動の回復に向けた動きは鈍く、ワクチン接種が進んでいくことによる感染拡大の終息が期待されますが、依然として厳しい状況が続いております。

インターネット業界を取り巻く環境は、経済産業省の2021年8月分特定サービス産業動態統計月報によると、売上高前年同月比が、情報サービス業では2021年7月は99.3%と若干減少したものの、2021年8月は103.4%と回復し、インターネット付随サービス業では、2020年7月以降14か月連続で前年同月比がプラスで推移しており、2021年8月は106.7%と、引き続き堅調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループでは、「つながりを常によるこびに (Delight in Every Connection)」というミッションの下、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及び24時間365日体制の投稿モニタリングサービス「インターネットモニタリング」の2つのサービスを軸に、カスタマーソリューション事業を引き続き展開しております。

当社グループにおいては、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画配信サイト、ソーシャルゲームなどの利用拡大に伴い、顧客及び追加案件の獲得が堅調に推移し、合わせて当社グループが重点施策として取り組んでおります「CSブートキャンプ」が顧客のニーズに合致したことで複数の案件獲得に繋げることが出来ました。

しかしながら、緊急事態宣言の再発出に伴い、大型案件の一時凍結や開始時期の変更等が影響し、売上高の大幅な増加には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間においては、このような状況となることを想定して、原価に係る大型案件対応のための先行採用の見送りや販売費及び一般管理費の適正な管理等を徹底いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,210,615千円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は72,639千円（前年同四半期比1,202.4%増）、経常利益は90,516千円（前年同四半期比9,184.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,931千円（前年同四半期は4,145千円の損失）と大幅に改善することが出来ました。

なお、当社グループはカスタマーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は962,529千円となり、前連結会計年度末に比べ22,204千円減少いたしました。これは主に売掛金の増加35,094千円、現金及び預金の減少56,969千円によるものです。固定資産は162,963千円となり、前連結会計年度末に比べ22,757千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加29,360千円によるものです。

この結果、総資産は1,125,492千円となり、前連結会計年度末に比べ553千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は428,999千円となり、前連結会計年度末に比べ26,087千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少24,160千円によるものです。固定負債は43,774千円となり、前連結会計年度末に比べ39,957千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少23,838千円、固定負債その他に含まれる長期預り保証金の減少13,020千円によるものです。

この結果、負債合計は472,773千円となり、前連結会計年度末に比べ66,045千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は652,719千円となり、前連結会計年度末に比べ66,598千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加58,931千円によるものです。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,424千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 新型コロナウイルスの影響

当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,791,800	1,791,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,791,800	1,791,800	-	-

(注) 1. 2021年7月1日から2021年9月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が2,400株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日(注)	2,400	1,791,800	72	52,995	72	263,336

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,787,700	17,877	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,789,400	-	-
総株主の議決権	-	17,877	-

(注)1. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期連結会計期間末現在の自己株式数は82株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,572	592,602
売掛金	281,306	316,401
仕掛品	10,708	9,174
その他	43,414	44,602
貸倒引当金	268	251
流動資産合計	984,733	962,529
固定資産		
有形固定資産	44,767	74,128
無形固定資産	1,210	568
投資その他の資産		
差入保証金	87,754	86,390
その他	6,473	1,876
投資その他の資産合計	94,228	88,267
固定資産合計	140,206	162,963
資産合計	1,124,939	1,125,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,636	33,915
1年内返済予定の長期借入金	81,664	57,504
未払法人税等	13,477	14,704
未払費用	174,890	171,383
その他	152,417	151,491
流動負債合計	455,086	428,999
固定負債		
長期借入金	65,714	41,876
退職給付に係る負債	4,997	1,898
その他	13,020	-
固定負債合計	83,731	43,774
負債合計	538,818	472,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	234,793	52,995
資本剰余金	259,741	448,730
利益剰余金	94,122	153,053
自己株式	286	286
株主資本合計	588,370	654,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,249	1,772
その他の包括利益累計額合計	2,249	1,772
純資産合計	586,121	652,719
負債純資産合計	1,124,939	1,125,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,044,940	2,210,615
売上原価	1,358,237	1,403,164
売上総利益	686,703	807,450
販売費及び一般管理費	681,126	734,810
営業利益	5,577	72,639
営業外収益		
受取利息	63	40
受取賃貸料	10,500	7,479
助成金収入	-	15,427
その他	2,597	2,227
営業外収益合計	13,161	25,174
営業外費用		
支払利息	1,446	901
株式交付費	9,211	12
賃貸費用	4,535	5,471
その他	2,570	911
営業外費用合計	17,763	7,297
経常利益	974	90,516
特別損失		
固定資産除却損	-	506
特別損失合計	-	506
税金等調整前四半期純利益	974	90,010
法人税、住民税及び事業税	3,680	26,475
法人税等調整額	1,440	4,603
法人税等合計	5,120	31,078
四半期純利益又は四半期純損失()	4,145	58,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,145	58,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,145	58,931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	473	476
その他の包括利益合計	473	476
四半期包括利益	3,672	59,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	59,408

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
減価償却費	7,757千円	9,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年3月25日を払込期日とする公募増資による新株式237,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ134,094千円増加しております。さらに、2020年4月24日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,974千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,160千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が233,228千円、資本剰余金が258,176千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月26日開催の第7期定時株主総会において、資本金の額を減少し、その金額をその他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において資本金が185,393千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が52,995千円、資本剰余金が448,730千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	2円51銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,145	58,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	4,145	58,931
普通株式の期中平均株式数(株)	1,649,430	1,786,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	31円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,488	75,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。